

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	51年		51 年		
	4～ 6 月	7～ 9 月	8 月	9 月	10月
事業債	2,860	3,340	1,115	955	1,075
うち電	(1,592)	(2,073)	(706)	(518)	(636)
力	2,120	2,220	600	700	640
一般	(1,575)	(1,667)	(433)	(508)	(453)
地 方 債	740	1,120	515	255	435
政 保 債	(17)	(406)	(273)	(10)	(183)
計	5,540	6,402	2,045	2,155	2,105
	(3,414)	(4,119)	(1,345)	(1,256)	(1,363)
金融債	21,496	20,922	6,814	5,817	8,814
うち利	(5,340)	(3,987)	(451)	(1,856)	(2,247)
付	7,382	7,990	2,818	2,405	2,966
新規長期国債	(3,754)	(3,084)	(814)	(1,022)	(1,387)
うち証券会社	21,560	9,693	4,000	693	10,638
引受分	(21,473)	(9,576)	(3,883)	(693)	(10,638)
転換社債	1,977	2,129	716	677	658
	205	205	205	0	0

## 実体経済の動向

## ◇生産、出荷ともに引続き減少

(生産——引続き小幅の減少)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は-1.0%(船舶を除いても-1.0%)と、前月(同-1.7%)に引続き小幅の減少となり(前年同月比+11.3%)、この結果、7～9月通計では前期比+0.9%と小幅の増加にとどまった。

9月の動きを財別にみると、建設資材が平電炉製品、アルミサッシなどを中心に5か月連続の増加となり、非耐久消費財も灯油や写真用フィルムなどを中心に小幅ながら増加を示したが、反面、耐久消費財はステレオセット、二輪自動車等が増加したものの、洗たく機、カラーテレビ、小型乗用車などが減少したため、前月に続き大幅な減少となった。また、一般資本財は、トラクター、クレーン、エレベーターなどが増加したものの、射出・押出成型機、電話機、クロスバー交換機などの減少に加え、フレの大きい圧延機械や機械プレスが当月は落込んだため3か月ぶりに減少し、生

## 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年	51年				51年		
		10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	7 月	8 月	9 月
鉱 指 数	112.3	118.8	125.2	126.3	128.2	126.0	124.7	
工 前期(月)比	0.8	5.8	5.4	0.9	2.2	1.7	1.0	
業 前年同期(月)比	-1.9	12.4	14.6	13.4	14.9	14.0	11.3	
投 資 財	-1.0	8.4	5.2	1.2	2.3	1.1	0.3	
資 本 財	-1.6	10.4	5.9	0.2	3.2	1.9	0.2	
同 (輸送機械を除く)	-0.4	8.8	6.2	1.6	5.5	0.7	1.6	
輸 送 機 械	-4.5	12.0	6.3	1.0	0.5	6.2	2.3	
建 設 資 材	1.6	2.8	3.9	2.8	0.4	0.5	2.2	
消 費 財	0.2	6.5	6.3	1.7	1.0	3.3	2.6	
耐 久 消 費 財	2.6	10.6	7.6	4.9	0.3	2.6	6.2	
非 耐 久 消 費 財	-1.9	3.0	4.9	1.4	1.7	3.6	0.3	
生 産 財	2.2	4.0	4.4	2.7	3.4	1.1	1.1	

(注) 1. 通産省調べ、51年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

産財も粗鋼や合繊原料、毛織物などを中心に引続き減少した。

(出荷——前月に続き減少)

9月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.6%(船舶を除くと-1.3%)と、前月(-0.5%)に引続き減少した(前年同月比+11.8%)。この結果、7～9月通計では前期比+0.8%と、小幅の増加にとどまった。

9月の動きを財別にみると、建設資材は、棒鋼、形鋼が減少したものの、アルミサッシ、板ガラスなどの増加から5か月連続の増加となり、また非耐久消費財も灯油、新聞巻取紙などを中心に小幅ながら3か月ぶりの増加となった。反面、耐久消費財は家電製品小型乗用車、ピアノ・電子オルガンなどが軒並み減少したため、前月に続き大幅な減少となったほか、一般資本財は農機具や射出・押出成型機、クロスバー交換機などの落込みから3か月ぶりに減少、また、資本財輸送機械も乗用車、鉄道車輛を中心にかんりの減少となった。この間、生産財は、電気銅、冷延広幅帯鋼、合成樹脂、合成繊維等が増加したものの、亜鉛、アルミ地金、合成ゴム、紙パ(段ボール原紙、白板紙)などが減少したため、前月比横ばいとなった。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		50年	51年			51年		
		10～ 12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
鉱	指 数	117.4	124.1	129.3	130.3	131.5	130.8	128.7
工	前期(月)比	2.1	5.7	4.2	0.8	0.6	0.5	1.6
業	前年同期(月)比	0.8	12.9	13.4	13.4	13.6	14.8	11.7
投 資 財		1.9	8.0	2.3	4.0	1.6	4.8	1.6
資 本 財		2.8	9.4	1.7	4.3	2.0	6.7	3.7
同 (輸送機械を除く)		0.2	10.1	3.0	1.1	5.0	0.4	2.1
輸 送 機 械		5.2	10.2	0.6	9.3	2.2	18.5	9.2
建 設 資 材		0.5	4.0	4.1	3.1	1.4	1.2	0.9
消 費 財		2.5	4.2	5.1	2.0	0.1	3.1	3.2
耐久消費財		3.8	11.9	3.6	4.7	1.9	4.8	7.6
非耐久消費財		1.7	1.9	6.6	0.0	1.9	1.1	0.2
生 産 財		1.4	4.9	5.1	0.9	0.9	2.5	0.0

(注) 1. 通産省調べ、51年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫——小幅の増加)

9月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.0%と小幅の増加となり、同在庫率も123.2と上昇した。この結果、7～9月通計でも前期比+1.1%と4期ぶりに増加となった。

9月の在庫を財別にみると、生産財が非鉄地金(銅、アルミ)、高炉製品(粗鋼、冷延広幅帯鋼)、合繊原料、合成樹脂などの減少から7か月連続の減少となったほかは各財とも増加。

すなわち、耐久消費財は小型乗用車、二輪自動車を中心にかんりの増加、一般資本財も、金属工作機械や標準電動機は減少したものの、建設機械、農機具の増加が響き6か月連続の増加を示した。また、建設資材は平電炉製品、アルミサッシなどを中心に、非耐久消費財は灯油、新聞用巻取紙などの増加から、それぞれ小幅の増加となった。

(設備投資——機械受注は大幅増加)

9月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-2.1%と3か月ぶりに減少した。

品目別には、官公需関連の電話機、クロスバー交換機や農機具(耕うん機、稲麦刈取機)、の落込

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	50年 (期末)	51 年 (期末)				51 年		
		12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	160.9	158.5	156.8	158.5	157.0	157.0	158.5	
工 前期(月)末比	-0.7	-1.5	-1.1	1.1	0.1	0.0	1.0	
業 前年同期(月)末比	-5.2	-4.0	-2.1	-2.2	-2.3	-2.6	-2.2	
製 品 在 庫 率	134.6	121.4	120.0	123.2	119.4	120.0	123.2	
指 数	134.6	121.4	120.0	123.2	119.4	120.0	123.2	
投 資 財	-1.2	-4.5	2.0	4.7	0.4	-0.1	4.3	
資 本 財	-1.3	-5.3	4.3	11.2	5.8	-0.6	5.7	
同 (輸送機械を除く)	-2.3	-9.7	6.4	11.0	4.7	4.0	1.9	
輸 送 機 械	3.0	2.1	-2.2	13.9	8.4	-9.4	16.0	
建 設 資 材	-0.6	-3.6	-0.6	-5.6	-7.6	0.8	1.4	
消 費 財	-7.3	3.2	4.4	4.1	1.7	0.1	2.2	
耐 久 消 費 財	-5.7	0.0	5.6	6.4	0.1	2.2	4.1	
非 耐 久 消 費 財	-9.4	6.6	3.6	1.7	3.0	-1.5	0.3	
生 産 財	2.5	-1.8	-6.1	-2.1	-1.1	-0.2	-0.8	

(注) 1. 通産省調べ、51年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

## 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51 年			51 年		
	1～ 3 月	4～ 6 月	7～ 9 月	7 月	8 月	9 月
民 需	2,672 ( 37.8)	2,365 (-11.5)	2,417 ( 2.2)	2,092 (-10.1)	2,026 (-3.1)	3,132 ( 54.6)
同 (船舶を 除く)	2,725 ( 42.7)	2,390 (-12.3)	2,455 ( 2.7)	2,215 (-9.9)	1,981 (-10.6)	3,169 ( 60.0)
製 造 業	1,152 ( 32.2)	1,132 (-1.7)	998 (-11.8)	999 (-4.7)	1,034 ( 3.6)	962 (-7.0)
非製造業	1,477 ( 34.0)	1,213 (-17.9)	1,425 ( 17.5)	1,079 (-16.1)	999 (-7.4)	2,197 (120.0)
同 (船舶を 除く)	1,546 ( 44.4)	1,266 (-18.2)	1,479 ( 10.9)	1,240 (-14.7)	962 (-22.4)	2,236 (132.4)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

みが目立つほか、射出・押出成型機、化学機械やフレの大きい圧延機械などが減少したが、金属工作機械、標準変圧機などは増加した。

9月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月連続減少のあと、+60.0%と著増した(前年同月比+53.2%)。

業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼、機械が増加したものの、自動車、化学、紙・パの反動減が大きく響き、-7.0%の減少となった。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、電力が原子力発電関連の集中発注を映じて、著増したことを主因に、+132.4%と急増した。

この間、官公需は電電公社、防衛庁からの発注が前月著伸の反動から大幅減少となったものの、運輸の著増を主因に+11.2%と2ヵ月連続の増加(前月+7.6%)となった。

9月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、前月減少(-7.7%)のあと、+10.7%とかなりの増加となり、この結果、7～9月通計でも前期比+11.0%の増加となった。なお、官公庁分も9月は+11.4%と3ヵ月連続の増加となり、7～9月通計でも+15.5%とかなり増加した。

## ◇9月の小売商況は、やや伸び悩み

9月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加(7月+1.0%、8月+2.0%)のあと台風による客足減もあって-1.6%と減

少した。

品目別には、家庭用品が不振のほか、雑貨も伸び悩んでいるものの、衣料品が秋冬物紳士服を中心にかなりの伸びとなったのが目立つ。

なお7～9月期通計では、冷夏の影響はあったものの+1.6%と小幅ながら増加した。

10月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く、季節調整済み)は前月比-8.9%と4ヵ月連続の減少となった。ディーラー筋には新車効果一巡の影響もあって最近の需要の弱さは否めないとする向きもある。

## ◇商況の基調一引続き軟調

10月の商品市況をみると、生糸、そ毛糸、板紙等一部商品が原料高や建値引上げ浸透などから上伸ないし強含みとなり、鉄鋼も月前半軟化を続けたあと月末には小戻したものの合繊、銅、C重油、砂糖が続落したほか、綿糸、亜鉛、アルミも下落するなど総じて前月同様軟調地合いを続けた。

これは、①官公需(銅、セメント)、個人消費(合繊、砂糖)、輸出(鋼板類)など内外需の不ぞえに加え、②荷動き鈍化を映じた一部商品での荷あまり感(洋紙)や③安値輸入品の流入増(アルミ)海外市況安(合繊、銅、亜鉛)などの要因が響いたものである。

## (卸売物価——小幅上昇)

卸売物価は9月に前月比+0.4%の上昇となったあと、10月に入ってから、上旬+0.1%(前旬比)、中旬+0.1%(同)と小幅の上昇にとどまった(中旬の前年同月比+6.5%)。

品目別にみると、上旬には、雑品目、化学製品、一般・精密機器、パルプ・紙・同製品等が上昇した反面、非鉄金属、鉄鋼、食料品が海外安や国内市況軟調等を映じて下落した。

また、中旬には、食料品、パルプ・紙・同製品、石油・石炭・同製品等が値上りした一方、非鉄金属、鉄鋼が上旬の地合いを受けて続落した。

## (消費者物価——10月&lt;東京都区部、速報&gt;は続騰)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比+1.1%と、前月高騰(同+2.8%)のあと、

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	51 年		51 年							
		4～6 月平均	7～9 月平均	7 月	8 月	9 月	9 月			10 月	
							上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	1.6	1.9	1.0	0.5	0.4	0.2	- 0.1	0.2	0.1	0.1
食 料 品	13.4	0.9	0.5	0.3	0	0.3	0.3	- 0.5	0.2	- 0.1	0.3
非食料農林産物	2.4	4.5	7.4	3.4	1.1	1.1	0.6	0	0.3	0.2	0.3
繊維製品	7.8	4.2	2.3	0.9	0.8	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0
製材・木製品	3.8	2.4	7.6	4.9	2.7	0.6	0.5	- 0.1	- 0.2	0.1	0.3
パルプ・紙・同製品	2.8	- 4.9	3.8	1.7	2.4	2.1	0.3	0.4	0.4	0.9	1.0
金属素材	1.9	4.0	- 0.1	1.8	- 0.4	- 3.3	- 1.7	- 1.2	- 1.2	- 0.9	0.5
鉄 鋼	9.4	3.6	5.8	3.0	2.3	- 0.1	- 0.6	- 0.2	0.4	- 0.4	- 0.1
非鉄金属	4.2	7.2	1.1	1.9	- 1.9	- 2.3	- 1.0	- 0.8	- 0.3	- 1.0	- 2.1
金属製品	3.8	1.7	1.2	0.3	0.4	0.6	0.1	0	0.5	0.1	0.1
電気機器	9.0	- 0.5	0.1	- 0.2	0.5	0.1	0.1	0	0	0	0.1
輸送用機器	6.8	0.2	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.1	0.1	- 0.1	0	0.2	0.2
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0.2	0.1	0	0.1	- 0.1	0.1	0.3	0
化学製品	8.8	1.2	1.7	0.1	- 0.1	0.1	0.1	0	0.1	0.3	0
石油・石炭・同製品	4.6	0.4	0.2	1.0	- 1.0	- 0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0.2	0.1
窯業製品	3.1	3.0	0.3	- 0.2	0.2	0.6	0.5	0	0.1	0.2	0.1
雑 品 目	7.6	1.2	4.7	1.5	1.7	3.4	2.2	0	0.8	0.5	0
工 業 製 品	85.5	1.8	1.8	1.0	0.6	0	- 0.1	- 0.1	0.1	0.1	0
大企業性製品	63.3	1.7	1.6	0.9	0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0.1	0	- 0.1
中小企業性製品	20.1	2.1	3.1	1.3	1.5	0.8	0.4	0	0.1	0.2	0.3
非工業製品	14.5	0.9	2.5	1.4	- 0.2	1.8	1.6	- 0.5	0.5	0	0.5

(注) 日本銀行調べ。

引続きかなりの上昇となった(前年同月比+8.5%)。

これは、光熱がガス料金引上げを映じて続騰したほか、被服も品目入れ替えの影響等から引続き大幅上昇となり、また季節商品も値上りしたためである。

なお、季節商品を除く総合でも、前月比+1.1%と前月(同+2.0%)に続きかなりの上昇となった(前年同月比+9.0%)。

## ◇輸出入とも大幅増加

9月の国際収支は、長期資本収支が流出超幅を拡大し、短期資本収支も小幅流出超となったものの、貿易収支が大幅黒字となったために、総合収支では、428百万ドル(前月同107百万ドル)と前月に比べ黒字幅をかなり拡大した。

経常収支は、貿易外収支が利子の支払い増など

から、赤字幅を若干拡大したものの、貿易収支が輸出の増大から大幅な黒字(1,206百万ドル、前月同587百万ドル)となったほか移転収支も小幅赤字にとどまったことから643百万ドルの大幅黒字(前月黒字43百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資、延払い信用の供与増を主因に引続き高水準の流出超となったのに加え、外国資本も外債発行の減少等から流入超幅を縮小したため、全体としては291百万ドルとかなりの流出超過となった(前月流出超174百万ドル)。

短期資本収支は、輸入増に伴いBCユーザンスが増加したものの、船舶輸出の集中に伴う輸出前受金の流出がかなり大幅であったことなどから13百万ドルの流出超となった(前月流入超80百万ドル)。

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

			ウェイト	51年		51 年			最近月の前年 同月比
				4～6 月平均	7～9 月平均	8月	9月	10月	
東京	総合	100.0	2.8	0.6	-1.0	2.8 *	1.1	* 8.5	
	季節商品を除く総合	91.9	2.7	1.2	-0.4	2.0	1.1	9.0	
	(季節商品)	( 8.1)	( 4.9)	(-5.7)	(-7.8)	(10.9)	(*) 1.4	(*) 2.9	
	食料	40.1	2.0	-0.3	-1.5	3.2 *	0.7	* 6.1	
	住居	11.1	2.0	1.6	0.6	0.5	0.5	6.1	
京	光熱	4.2	0.1	3.5	0.2	8.0	8.2	18.3	
	被服	12.4	3.1	0.1	-4.8	8.6	1.9	9.5	
	雑費	32.2	4.4	1.1	0.4	0.4	0.4	10.8	
全	総合	100.0	3.2	1.1	-0.8	2.7	...	9.7	
	季節商品を除く総合	91.7	3.1	1.5	-0.3	1.7	...	9.0	
	(季節商品)	( 8.3)	( 4.7)	(-3.2)	(-5.8)	(12.2)	(...)	(17.8)	
特殊 分類	農水畜産物	16.3	2.6	-1.3	-3.0	8.3	...	12.8	
	工業製品	46.6	2.0	1.3	-1.1	2.1	...	7.4	
	うち大企業性製品	21.4	0.9	1.5	0.2	0.2	...	8.2	
	中小企業性製品	25.2	2.9	1.2	-2.3	3.7	...	6.7	
	サービス	33.6	5.3	2.0	0.5	1.1	...	12.1	

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. \*印は速報。

なお、9月の貿易収支を季節調整済みでみると、輸入が原油、木材、砂糖等の入着増からかなり増加した一方、輸出も船舶引渡しの集中や鉄鋼、弱電等の増加を主因に著増したため、収支じりでは697百万ドルの大幅黒字となった(前月黒字366百万ドル)。

この間、外貨準備高は、月中198百万ドルと増加を示し、月末残高は16,489百万ドルとなった。

## (輸出——大幅増加)

9月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で11.0%と前月(同+0.2%)横ばいのあと大幅に増加原計数(6,021百万ドル)でも従来最高の49年12月(5,884百万ドル)を上回る水準となった(原計数前月同月比+34.9%、前月同+22.0%)。

品目別(通関ベース)には、化学肥料(季節調整済み前月比-43.6%)が大幅に減少したほか、二輪自動車(同-11.4%)、合繊織物(同-7.9%)も減少したものの、船舶(同+77.4%)重電機器(同+67.6%)が著増したのをはじめ、自動車(同+11.3

%)、鉄鋼(同+8.1%)、ラジオ(同+13.0%)が引続き増勢を示し、テレビ(同+22.6%)も3か月ぶりに増加した。

地域別には、豪州・ニュージーランド、南ア向け(季節調整済み前月比-2.8%)、中国向け(同-43.9%)が減少したほかは、米国向け(同+2.5%)、西欧向け(同+14.2%)、東南アジア向け(同+6.2%)等は軒並み増加した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、9月+4.0%のあと10月も+3.9%と2か月連続して増加した。

## (輸入——引続き増加)

9月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比

で+5.1%と、前月(同+8.3%)に引続きかなりの増加を示し、4か月連続の増加となった。

品目別(通関ベース)にみると、肉類(季節調整済み前月比-32.5%)、綿花(同-11.8%)、大豆(同-10.3%)が前月増加の反動もあって減少したが、原油(同+4.0%)が4か月連続、木材(同+6.9%)が5か月連続して各々増加したほか、砂糖(同+2.2倍)、小麦(同+33.0%)、化学製品(同+27.1%)も大幅増を示した。

10月の輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は9月+6.4%の増加をみたあと、-4.3%と3か月ぶりの減少となった。

## ◇労働情勢の改善はやや足踏み

(求人倍率——横ばい)

7～9月の有効求人(新規学卒を除く、季節調整済み、前期比)は、生産の伸び悩み等を背景に-2.5%と3期ぶりにやや減少した。7～9月の新規求人を業種別にみると、製造業が2期ぶりに減少したほか、卸・小売、サービスもわずかなが

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年			51 年			前年 9 月
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月	
経 常 収 支	△ 97	947	1,090	404	43	643	△ 41
貿 易 収 支	1,482	2,389	2,798	1,005	587	1,206	413
輸 出	14,161	16,079	17,101	5,782	5,298	6,021	4,463
輸 入	12,679	13,690	14,303	4,777	4,711	4,815	4,050
貿 易 外 収 支	△ 1,522	△ 1,303	△ 1,654	△ 566	△ 532	△ 556	△ 438
移 転 収 支	△ 57	△ 139	△ 54	△ 35	△ 12	△ 7	△ 16
長 期 資 本 収 支	219	49	△ 334	131	△ 174	△ 291	△ 247
本 邦 資 本	△ 933	△ 853	△ 1,160	△ 253	△ 468	△ 439	△ 327
外 国 資 本	1,152	902	826	384	294	148	80
基 礎 的 収 支	122 ( 1,355)	996 ( 1,858)	756 ( △ 244)	535 ( 265)	△ 131 ( △ 352)	352 ( △ 157)	△ 288 ( △ 675)
短 期 資 本 収 支	△ 243	78	306	239	80	△ 13	147
誤 差 脱 漏	335	△ 266	194	△ 53	158	89	37
総 合 収 支	214	808	1,256	721	107	428	△ 104
金 融 勘 定	214	808	1,256	721	107	428	△ 104
外 貨 準 備 増 減	1,367	1,215	1,092	543	351	198	△ 821
そ の 他	△ 1,153	△ 407	164	178	△ 244	230	717
外 貨 準 備 高	14,182	15,397	16,489	15,940	16,291	16,489	13,269
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,257	△ 13,858	△ 13,549	△ 14,749	△ 14,953	△ 14,634	△ 13,358

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51 年 1 ～ 3 月	5,239 (+ 14.6)	4,334 (- 0.1)	905	5,359 (+ 15.7)	5,037 (+ 0.4)	4,061 (+ 12.1)	5,606 (+ 11.7)	4,959 (- 7.3)
4 ～ 6 "	5,397 (+ 3.0)	4,313 (- 0.5)	1,084	5,520 (+ 3.0)	5,088 (+ 1.0)	4,046 (- 0.4)	5,906 (+ 5.4)	5,157 (+ 4.0)
7 ～ 8 "	5,504 (+ 2.0)	4,904 (+ 13.7)	600	5,669 (+ 2.7)	5,703 (+ 12.1)	3,935 (- 2.8)	6,051 (+ 2.4)	5,867 (+ 13.8)
51 年 6 月	5,489 (- 0.1)	4,408 (+ 5.1)	1,081	5,738 (+ 4.4)	5,426 (+ 13.1)	4,143 (+ 5.4)	5,986 (+ 6.3)	5,538 (+ 10.6)
7 "	5,302 (- 3.4)	4,567 (+ 3.6)	735	5,513 (- 3.9)	5,447 (+ 0.4)	4,029 (- 2.8)	5,685 (- 5.0)	5,533 (- 0.1)
8 "	5,312 (+ 0.2)	4,946 (+ 8.3)	366	5,439 (- 1.3)	5,658 (+ 3.9)	3,811 (- 5.4)	5,898 (+ 3.7)	5,846 (+ 5.7)
9 "	5,897 (+ 11.0)	5,200 (+ 5.1)	697	6,055 (+ 11.3)	6,005 (+ 6.1)	3,964 (+ 4.0)	6,569 (+ 11.4)	6,221 (+ 6.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。

## 労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人	原計数 前年 同期 (月)比	有効求職	原計数 前年 同期 (月)比	有効求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
50年10～12月	-5.2	-25.3	-0.4	20.2	0.53	0.93	13.4
51年1～3月	8.9	-9.9	-8.6	4.0	0.63	1.02	12.2
4～6月	6.4	1.5	1.7	-0.9	0.66	1.04	12.4
7～9月	2.5	7.1	3.5	-10.7	0.66	1.01	12.0
51年5月	-5.8	-0.5	0.4	-1.1	0.64	1.04	12.1
6月	4.3	5.8	1.5	-3.6	0.65	1.10	11.9
7月	-1.2	7.9	-4.0	-9.4	0.67	1.06	12.1
8月	-1.8	8.1	-1.4	-11.1	0.67	1.01	11.6
9月	-2.7	5.6	0.8	-11.6	0.65	0.95	12.3

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率＝

有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)

有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)

3. 新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率＝ $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$ 

ら減少、建設業も減勢を続けた。一方、有効求職(季節調整済み、前期比)は、繰越し分が減少したほか、新規分も4期ぶりに減少したため、全体としては-3.5%とかなりの減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整済み)は7月に若干上昇したあと8月は横ばいとなったが(7月0.67倍、8月0.67倍)、9月には求人の減少から0.65倍と再び6月の水準にまで低下した。また、新規求人倍率(同)も6月に1.10倍と49年10月来の水準に上昇したあと3ヵ月連続低下、9月には0.95倍と8ヵ月ぶりに1倍台割れとなった。なお、7～9月の充足率(就職者数の対有効求人比率、季節調整済み)は、有効求人がやや減少したものの就職者がそれを上回る減少(-6.0%)を示したため12.0%と4～6月(12.4%)をやや下回った。

## (常用雇用——引続き小幅減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、4～6月-0.9%のあと7～9月は-0.4%と引続き減少したが落込み幅はやや縮小し、月ごとの推移(前月比)でみると8月横ばいのあと9月は+0.1%となった。これは、製造業が引続きかなりの減少(-0.6%、4～6月-0.9%)となったものの、非製造業が卸・小売、建設などの漸増から8月来増

## 常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業			製造業		非製造業		完全失業			
	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計数		季節調 整係 数				
					失業 者数	失業 率	失業 者数	失業 率			
50年10～12月	-0.1	-1.8	-0.8	-5.2	0.2	-0.8	103	1.9	115	2.2	
51年1～3月	-0.5	-1.6	-0.4	-3.6	-0.5	-0.1	126	2.4	104	1.9	
4～6月	-0.9	-1.8	-0.9	-2.9	-0.9	-1.0	108	2.0	110	2.1	
7～9月	-0.4	-1.9	-0.6	-2.6	-0.2	-1.4	101	1.9	111	2.1	
51年5月	-0.5	-1.9	-0.2	-2.9	-0.5	-1.2	107	2.0	111	2.1	
6月	-0.1	-1.9	-0.3	-2.9	-0.2	-1.2	104	1.9	111	2.1	
7月	-0.2	-2.0	-0.1	-2.6	-0.1	-1.5	99	1.8	114	2.1	
8月	0.0	-1.9	-0.1	-2.6	0.2	-1.4	103	1.9	110	2.0	
*9月	0.1	-1.8	-0.3	-2.6	0.1	-1.2	101	1.9	108	2.0	

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。

2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。季節調整は労働省ベース。

\*印は速報。

加に転じているため(8月+0.2%、9月+0.1%、7～9月-0.2%)である。

## (所定外労働時間——増勢鈍化)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り、季節調整済み、前期比)は、4～6月+1.7%(1～

## 労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比	原計数 前年 同期 (月)比
50年									
10～12月	0.2	-5.3	5.3	1.0	-2.3	-9.6	-0.6	0.3	-1.0
51年1～3月	8.3	8.9	13.9	29.7	2.2	-4.3	2.5	2.8	1.0
4～6月	1.7	13.9	8.6	41.6	-2.8	-3.9	-0.9	-0.2	-0.3
7～9月	0.5	11.1	1.4	31.8	-1.5	-4.3	-0.1	0	-0.1
51年5月	1.0	14.9	4.1	45.8	-0.7	-3.6	-2.7	-1.6	-2.7
6月	-0.2	14.5	1.5	39.6	-0.4	-2.9	1.3	-1.3	2.3
7月	0.8	12.4	0.8	35.1	-0.1	-3.8	0.6	2.3	-0.9
8月	-0.4	10.7	0.6	31.6	-0.7	-4.2	-0.3	-0.2	0.7
*9月	-0.7	10.1	-0.4	29.1	-1.6	-5.1	-1.2	-2.3	-0.8

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

3月、+8.3%)のあと7～9月も+0.5%と引続き増勢は著しく鈍化した。これは、製造業が生産の伸び悩みを映じて大幅に増勢鈍化(+1.4%、4～6月+8.6%)となったほか、非製造業が2期連続の減少(-1.5%、4～6月-2.8%)となったためである。

#### (賃金——小幅減少)

常用雇用労働者1人当り現金給与総額(全産業、季節調整済み、前期比)は、4～6月に残業手当での伸び悩みなどから増勢を鈍化(+0.7%)したあと7～9月は-1.1%と5期ぶりに減少し、前年比でも3期ぶりに一けた台の伸び(+8.5%)にとどまった。これは、残業手当での増勢鈍化に加え、特別給与が一部官公庁でのペア追払い繰延べなどから減少したためである。

また、7～9月の実質賃金は引続く消費者物価の上昇もあって減少幅を拡大し(-3.6%、4～6月-0.7%)、前年同期比でも10期ぶりにマイナスとなった。

この間、4～6月の労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は、生産の増加を主因に+5.9%と1～3月(+5.4%)に続き大幅に上昇し、前年同期比でも48年10～12月以来の高い伸びとなった。

#### 規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模 500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
50年10～12月	9.1	9.4	4.2	9.4
51年1～3月	14.1	14.6	12.4	11.8
4～6月	16.1	13.5	7.0	11.1
7～9月	10.2	10.2	12.1	...
51年5月	18.5	14.1	11.3	11.7
6月	14.6	11.3	-2.2	10.0
7月	9.7	7.0	12.6	11.9
8月	10.0	15.0	12.1	9.7
*9月	11.7	11.9	11.3	...

(注) 労働省調べ。\*印は速報。

#### 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働賃金 (参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業
50年7～9月	-2.3	2.5	1.1	-10.1	7.3	13.6	12.6
10～12月	1.9	2.0	0.8	-4.7	5.7	9.7	7.8
51年1～3月	10.6	10.9	5.4	8.6	1.2	14.3	13.7
4～6月	13.5	13.8	5.9	12.3	0.8	15.6	13.8
51年3月	10.8	11.3	0.7	11.1	1.1	15.1	14.0
4月	13.4	13.7	4.9	12.4	-0.5	15.3	15.4
5月	12.1	12.3	0.1	10.4	-1.0	13.5	15.0
6月	15.2	15.5	1.8	13.9	-0.8	17.1	11.9
7月	14.9	15.4	1.2	14.8	-0.2	8.8	9.4

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

#### 賃金の推移〔1人当り平均〕

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		全産業	原計数 前年同期 (月)比	製造業
50年10～12月	0.6	9.7	0.0	7.8	0.3	10.9	-1.4	1.4	-0.5
51年1～3月	8.0	14.3	8.5	13.7	6.1	14.8	4.6	5.0	3.9
4～6月	0.7	15.6	-1.3	13.8	2.9	16.7	-0.7	5.7	-1.9
7～9月	-1.1	8.5	3.2	10.7	-2.8	6.9	-3.6	-1.2	0.6
51年5月	-3.7	13.5	-3.3	15.0	-0.9	12.5	-1.7	3.9	-1.6
6月	5.4	17.1	-2.4	11.9	6.4	19.7	0.9	6.8	-2.8
7月	-5.2	8.8	3.2	9.4	-6.4	8.5	-4.1	-1.0	0.3
8月	2.1	7.6	3.8	11.9	-1.6	4.6	0.2	-1.6	2.0
*9月	1.8	8.9	0.9	11.8	3.2	6.8	1.0	-0.8	0.7

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。